

## 新刊紹介 -- 坂田正三編「変容するベトナムの経済主体」(研究双書No.579) (ブックシェルフ)

著者	坂田 正三
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	173
発行年	2010-02
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00004589">http://hdl.handle.net/2344/00004589</a>

## 新刊紹介

### 坂田正三編『変容するベトナムの経済主体』（研究双書 No.五七九）

坂田正三



アジア経済研究所  
2009年

一九九〇年代後半以降、日本ではベトナムの産業や企業に関する研究が数多く発表されてきた。本書はそれらの流れをくむ研究成果であるが、先行研究にはない二つの特徴を持つ。ひとつは、「企業」ではなく「経済主体」研究を標榜している点である。ベトナムには企業以外に、「公社社」（協同組合）や「個人生産基礎」（小規模自営業者）といった経済主体があり、歴史的な成長の経緯も含め、その存在がベトナム経済の独自性を形作っている。本書では、企業だけでなくさまざまな種類の経済主体を研究対象とし、ベトナム経済の中の日本からは見えにくい側面をとらえることを目的とした。

本書のもうひとつの特徴は、研究

対象を「産業」ではなく「経済主体」としている点である。近年、ベトナムの経済主体の中には異なる業種への事業展開を行うものが数多く見られるが、このような、産業を単位とした研究ではとらえきれない現象が数多く見られるようになってきた。政策や外部環境が激変する中で、ベトナムの経済主体はさまざまな戦略で発展や生き残りを模索している。彼らの戦略を明らかにすることで、産業研究にはない新たな視点を提供するものである。

本書の第一章と第二章は、かつて計画経済時代の主役であった国有企業の変容に関する論考である。第一章（石田論文）は、大規模国有企業を分析している。一九九〇年代前半から大規模化を達成した国有企業は、全く異なる業種へ経営参入するのみならず、金融・証券・不動産部門を通して資金調達能力を高めている。

一方、第二章（石塚論文）で考察されている地方政権管理下の国有企業は、公益企業や一部の主要産業以外は生き残りが難しくなっている。多くの地方国有企業は民間企業との競争にさらされるが、大規模国有企業グループの傘下に入るかという選択を迫られている。

第三章以降は、民間経済部門や個人経済部門の主体に関する考察である。第三章（林論文）では、株式市場に上場することで成功を収めた国有企業の典型事例であるリー・冷凍冷蔵株式会社（REE社）を取りあ

げている。主要な製造業企業の多くが関連産業の外資企業と戦略的提携を結ぶ中で、同社は電機産業とは関連のない外資ファンドを大株主として迎え、欧米企業型のコーポレートガバナンスに転換したことが特徴的である。

第四章（後藤論文）で分析されている縫製産業の中で成長を遂げている輸出企業は、流通ネットワークを通して技術力を吸収し、生産工程の高度化を成し遂げている。今後は、製品の付加価値の高度化や企業自身による市場とブランド形成といった機能面の高度化が課題となってくる。

第五章（藤田論文）の考察対象である二輪車産業では、外資企業が市場を席巻する中で、国内の組立て企業は農村をターゲットとする低価格・低品質製品に特化して業績を伸ばしている。これらの企業は、外部調達できる汎用部品の比率を高め、部品の設計も中国系サプライヤーに依存するというコスト削減戦略により、低価格車の製造を行っている。

第六章（荻本論文）は、国内銀行の変容を細述している。主要な銀行は強力な外国銀行と戦略的提携関係を結び、リテール分野の強化を進めている。その一方で、中小規模の銀行の中には、健全性に問題のある銀行もあり、一〇〇%外資銀行の参入自由化により、淘汰や統合が進むものと考えられる。

第七章（坂田論文）は、北部農村が工業化していくうえで主要なアク

ターとなっている零細自営業者と彼らが集積している「工芸村」の発展の様相を取りあげている。彼らは、拡大する都市部の低級品需要に応えることで急成長してきたが、環境問題を引き起こすなど、持続的な成長という点では、好ましくない存在になりつつある。

第八章（寺本論文）では、障害者を雇用する経済主体という、社会的な使命を負った主体が考察の対象となっている。一九九〇年代半ばに障害者を雇用する経済主体に対する経済面の優遇政策が始まり、障害者を雇用する主体が増加した。しかし、他の経済主体との競争を強いられるという厳しい状況も生み出されている。

経済主体の「変容」の中身を簡潔にまとめれば、「各主体間の多様化と階層化」ということになるだろう。それは、法・制度整備が進むことで経済活動にともなう権利と義務が明確になり、経済主体が多様な戦略をとることが可能になったことの帰結である。とはいえ、資本や技術、経営経験が乏しい彼らが取る戦略は、必ずしも当該産業の成長や国家経済管理にとって望ましいものばかりではない。あるべき戦略や政策を提示するのではなく、彼らの戦略性をできるだけ丁寧に記述することを通してベトナム経済の今日の姿を描き出すとしたのが本書である。

（さかた しょうぞう／アジア経済研究所地域研究センター）